

## 米 66の国際機関脱退へ

〈2026年1月9日付 朝日新聞朝刊1面(東京本社最終版)などより〉

※原文から一部書き直している場合があります。

米国のトランプ大統領は2026年1月7日、66の国連組織や国際機関、条約などからの脱退を指示する大統領令に署名した。気候変動対策で各国が協力する基盤となってきた「国連(① **気候変動枠組み**)条約」なども含まれており、「米国第一」を掲げて国益を優先し、国際協調を軽視する姿勢が一層鮮明になった。

国務省は発表で「(② **DEI**) (多様性・公平性・包摂性)からジェンダー、気候まで、多くの国際機関は今や、グローバリストに仕える存在となり、米国の主権をあからさまに制限しようとしている」と主張した。大統領令は、さらに検討を続けるとしており、対象が広がる可能性もある。

(**気候変動枠組み**)条約は1992年に採択された、世界の気候変動対策の根幹だ。約200の国と地域が加盟しており、(③ **パリ協定**)や国連気候変動会議(COP)への参加の前提にもなっている。

国連演説の場で気候変動を「史上最大の詐欺」と言い放ったトランプ氏はこれまで2度、(**パリ協定**)からの離脱を表明した。だが、国際的な協力を促す条約そのものからは脱退していなかった。

国連関係で対象となったのは31機関で、(**A SDGs**) (持続可能な開発目標)を推進する国連経済社会局や、国連人口基金などが含まれている。大統領令によると、国連組織については活動への参加を止めたり、違法にならない範囲で支出を削減したりすることで、事実上、脱退する。

トランプ政権やその政治運動の中核をなすのは、強い「国家主権」へのこだわりと、「社会問題に対する意識の高さ((④ **ウォーキズム**)」への反感だ。今回の決定はそれを色濃く反映するが、こうした姿勢が他国にも波及すれば、様々な課題に対する国際的な連携にも影響を及ぼすおそれがある。

米憲法は条約の批准にあたって上院で3分の2の賛成を得ることを求めている。条約からの脱退については、大統領の一方的な判断だけで可能なのかは「疑わしい」(米紙ニューヨーク・タイムズ)との見方もある。

第2次トランプ政権は2025年1月に発足すると、**世界保健機関**((⑤ **WHO**))や世界の人権状況を監視する国連人権理事会からの脱退、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への拠出停止などを相次いで表明した。今回、米国が関与を止める国連組織が新たに多く名指しされた形だ。

米国のウォルツ国連大使は、国連は紛争防止や平和維持などといった「原点に戻るべきだ」と繰り返し強調。他方で国連が取り組んできたジェンダー問題や気候変動問題などを「ナンセンス」と主張するなどし、資金拠出は米国の利益にかなうかどうかで判断するとしてきた。

Q 記事の内容として誤っているものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- ① トランプ米大統領は66の国連組織や国際機関などからの脱退を指示した
- ② 大統領の判断だけで条約から脱退できるのかは疑わしいとの見方がある
- ③ トランプ氏は条約から抜けても気候変動対策は続ける考えだ
- ④ 大統領令はさらに検討を続けるとしており、脱退対象が広がる可能性もある

1992年に採択された。この条約の下、より具体的なルールを定めた京都議定書とパリ協定が作られた。同条約の締約国は毎年、締約国会議(COP)を開催している。

DEIとはDiversity(ダイバーシティ)・Equity(エクイティー)・Inclusion(インクルージョン)の頭文字を取った言葉。すべての人に公正な機会を与えることで、人々が不当に偏った状況におかれることない、多様な背景を受容できる社会を実現するという理念を表している。トランプ大統領はかねてからDEIに否定的な姿勢を見せてきた。

トランプ氏は、1次政権でもパリ協定からの離脱を表明した。ただ、当時のパリ協定は2016年に発効したばかりで、3年間は離脱できない決まりがあった。このため、実際に米国が離脱したのは2020年。しかし、翌年に発足したバイデン前政権のときに、米国はパリ協定に復帰した。トランプ氏は2025年に大統領に返り咲くと、就任式の日にパリ協定からの離脱を表明。今回は2026年1月27日に離脱することになっている。協定と違い、条約から離脱した場合は、批准するために連邦議会上院の3分の2以上の承認が再び必要になる可能性があり、復帰へのハードルは高い。

WHOからの脱退は、新型コロナウイルスをめぐる対応が「中国寄りである」ことなどを理由としていた。WHO脱退も、次のバイデン政権のときに、撤回された。